



2020年4月23日

各 位

アイスタディ株式会社
代表取締役社長 中川 博貴
(証券コード:2345)東証第二部
(お問い合わせ先)取締役CFO 伊藤 大介
電話 03-6427-7380

連結子会社による株式会社ケア・ダイナミクス株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エイム・ソフト（以下、「エイム・ソフト」といいます。）が株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）の全株式を、株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）から取得し、当社の孫会社とすること（以下「本件株式取得」といいます。）を決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得に至る経緯

エイム・ソフトは、2005年設立の16年目となるシステム開発企業です。常駐型のエンジニアリングサービスを主とし、金融系、通信、運輸物流、医療、官公庁、と多岐に渡り基幹システムを中心として業界問わずサービス提供をしてまいりました。システム開発の中で下流工程のビジネスから上流工程のビジネスへと拡大をしてきたことにより、利用者を意識したエンジニアリングサービスを提供しております。顧客感動への追求という企業理念のもと、システム利用者側の経営課題に対してITを用いた解決を支援しております。

ケア・ダイナミクスは、2013年に設立され、自社開発の介護事業者向けASPシステムの提供を事業としており、既に400以上の介護施設に導入実績があります。さらに、ASPシステムに加え、サイバーダイン社の代理店として介護ロボットの導入支援やICT技術を活用したスマートな介護環境構築など、ハードウェアと通信技術も拡充することにより、介護にかかわるすべての関係者に最良のサービスを提供する「総合介護事業支援企業」への転身を図っております。

エイム・ソフトとネクスグループは、2020年4月13日付で業務提携を行い、エイム・ソフトの高度ITエンジニアを中心とする開発体制を用意し、ICT技術を活用し様々なビジネス環境、とりわけ農業・介護分野におけるソリューション開発の協業について協議を重ねておりました。

この協議結果のひとつとして、エイム・ソフトはケア・ダイナミクス株式を取得の上、介護事業者向け ASP システム「Care Online^{※1}」の開発・保守を行いながら介護領域におけるエンジニアリング経験を蓄積し、これまで未進出であった介護事業領域に進出する足掛かりにしていきたいと判断いたしました。このような経緯から、エイム・ソフトはネクスグループに対してケア・ダイナミクス株式取得の申し出を行い、本件株式取得の合意に至りました。

(※1)「Care Online」とは、ケアプランの作成、介護サービスの提供、国保連へ請求、といった業務機能をサポートする介護事業者向けの ASP サービスです。介護事業者の事務作業の効率化、要介護者情報の一元管理、誰でも使える分かりやすい操作性と施設の特徴に合わせた介護記録のカスタマイズが可能です。

2. 株式を取得する理由

エイム・ソフトは、直近の景況感の冷え込みを伴う外部環境の急速な変化を見越して、利益率の高いシステム受託開発案件の獲得や、非稼働エンジニアの活用方法の模索、自社開発プロダクトの開発販売保守等により、キャッシュフローと経営の安定化を図る戦略への転換を図りたいと考えております。

本件株式取得は、この戦略に従った意思決定であります。具体的には、機能刷新の時期を迎えている「Care Online」に対して、エイム・ソフトは自社のエンジニアの労働力を適時に提供して開発を進めると同時に、一時的な非稼働状態を解消することで人時生産性を高めることができるようになります。同時に、要介護者増加・介護従事者不足により IT システムやロボット等の導入により抜本的なオペレーション改善ニーズが高まる介護業界で 400 以上の施設に導入実績のあるプロダクトと顧客資産を一気に獲得でき、同業界に進出して新たな収益機会を獲得することが可能になります。

また、エイム・ソフトの親会社である当社では、東京大学松尾研究室と介護施設向け AI 検知システム構築をテーマとする共同研究を着実に推進しております。その成果は「AI+LMS (仮称)」として 2020 年 10 月には製品化を予定しておりますが、本件株式取得により連結対象会社となるケア・ダイナミクスを通じ、その顧客資産を活用してプロダクトローンチに結びつけるシナジーを想定しております。

加えて、アイスタディが要する介護・福祉業界でご活躍される方に向けた e ラーニング・コンテンツ「スマート介護士受験対策講座 (Basic・Expert 編)」をはじめ、介護・福祉業界にてご活躍の経営者・施設管理者の方を対象に BCP^{※2} マニュアルや感染症対策マニュアルなどをケア・ダイナミクスに集約し、サービスラインナップを拡げることで収益機会の向上を図ることができます。

つまり、本件株式取得は、回復までに数年を要するとされる経済環境においても当社グループの企業価値を持続的に成長するための一手として考えたものであり、このような理由から本件株式取得の意思決定に至りました。

(※2) BCP とは、事業継続計画 (Business Continuity Plan) の頭文字を取った言葉です。

3. 異動の方法

エイム・ソフトは、ケア・ダイナミクス株式の株主であるネクスグループと締結する株式譲渡契約に基づき、ケア・ダイナミクスの全株式を譲り受け、2020 年 5 月 1 日付でケア・ダイナミクスを子会社といたします。

4. 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社エム・ソフト
(2) 所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 博貴
(4) 事業内容	システムの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務 投融資業
(5) 資本金	50 百万円
(6) 設立年月日	2005 年 4 月 13 日
(7) 大株主及び持株比率	アイスタディ株式会社 100.0%

5. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ケア・ダイナミクス
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 直樹
(4) 事業内容	介護・リハビリロボット、農業ICTの企画、開発、販売
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	2013 年 1 月 7 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ネクスグループ 100.0%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社の2020年4月23日現在の取締役（監査等委員である取締役3名を含む）8名のうち1名は、当該会社の取締役が兼務しております。また、当該会社の代表取締役が当社の執行役員に就任する予定です。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2017 年 11 月期	2018 年 10 月期	2019 年 10 月期
純資産	76	65	69
総資産	92	79	73
1株当たり純資産(円)	381,764.58	329,815.25	349,064.47
売上高	117	87	90
営業利益	32	19	0
経常利益	32	20	3
当期純利益	24	△10	3
1株当たり当期純利益(円)	123,238.49	△51,949.32	19,249.21
1株当たり配当金(円)	0	0	0

6. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ネクスグループ	
(2) 所 在 地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司	
(4) 事 業 内 容	グループ企業の経営戦略策定及び経営管理 介護、リハビリロボット等の企画、開発、販売 農業ICTの企画、開発、販売 上記に附帯または関連する事業	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1984年4月21日	
(7) 連 結 純 資 産	2,234百万円	
(8) 連 結 総 資 産	6,685百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2019年11月30日 現在)	株式会社フィスコ	19.96%
	投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド	17.13%
	株式会社實業之日本社	11.42%
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	ネクスグループの代表取締役が当社執行役員に就任する予定です。
	取 引 関 係	当社と業務提携契約等があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

7. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の所有割合：0.0%)	
(2) 取得株式数	200株 (100%)	
(3) 取得価額	普通株式	72百万円
	アドバイザー費用等	1百万円
	合計	73百万円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の所有割合：100.0%)	

8. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2020年4月23日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2020年4月28日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2020年5月1日

9. 今後の見通し

本株式取得により、2020年10月期の当社連結業績に与える影響につきましては、精査中であり、今後開示すべき事項が生じた際には速やかに開示いたします。

以上